

2003年3月17日

報道用資料**クリーン・ディーゼル・エンジンへの関心度、ハイブリッドを上回る****米国クリーン・ディーゼル市場評価調査**

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィック（本社東京、蓮見南海男社長、略称 J. D. パワー）は、米国で実施されたクリーン・ディーゼル市場評価調査の結果を発表した。

当調査は、クリーン・ディーゼル・エンジン技術に対する消費者の認知度および関心度を調べるものである。4,473人の米国の消費者からの回答を得たほか、日・米・欧の自動車メーカー、サプライヤー、エンジン・メーカー、ディーラー経営者や管理者への聴き取りを実施した。

◆大きな可能性を持つクリーン・ディーゼル・エンジン◆

クリーン・ディーゼル・エンジン搭載車の市場投入が見込まれるのは3年以上先である。しかし、買い替え時にクリーン・ディーゼル・エンジンを選ぶ可能性を示した消費者はハイブリッド・エンジンのそれより多いことが調査結果から明らかになった。買い替えにあたって現行のガソリン・エンジン、ハイブリッド・エンジンおよびクリーン・ディーゼル・エンジンの3種類の中からどれを選ぶか聞いたところ、回答者のうち27%がクリーン・ディーゼル・エンジンを選ぶと回答した。一方、ハイブリッド・エンジンを選んだ回答者は22%、ガソリン・エンジンは51%であった。また、ガソリン価格が1ガロン当たり2ドル50セント以上に上昇するとのシナリオを想定した場合には燃費効率の良い車を選ぶ傾向がより明らかになり、56%がクリーン・ディーゼル・エンジンを、38%がハイブリッド・エンジンを選ぶであろう、と回答している。

更に、クリーン・ディーゼル・エンジンについて『ガソリン・エンジンと同等のパフォーマンスを得られ、ディーゼル・エンジン特有の騒音や振動および大気汚染はガソリン・エンジン並に抑えられる』との明確な定義を示したところ、回答者の22%は“必ず”、44%が“恐らく”、「買い替え時にクリーン・ディーゼル・エンジンを検討対象にするであろう」と回答した。

調査の結果はクリーン・ディーゼル・エンジン技術が大きな可能性を持っていることを示している。今後自動車メーカーは、クリーン・ディーゼル・エンジン技術の認知度を高めるとともに、ディーゼル・エンジンに対する消費者の否定的な認識を改める努力が求められる。また消費者啓蒙にあたって

は、クリーン・ディーゼル・エンジンが現行のディーゼル・エンジンよりも排気ガスによる汚染が少ないばかりではなく、燃費や出力、耐久性、信頼性の点でも優れていることを積極的にアピールすることが必要である。

◆燃料入手・点検修理の利便性と増加コストへの対応が課題◆

調査の結果、消費者はクリーン・ディーゼル・エンジンに強い関心を示す一方、燃料の入手や点検修理施設の数、維持費用、欲しい車に搭載されるのかといった点に懸念を抱いていることがわかった。

自動車メーカー各社は、米国環境保護庁（EPA）が低硫黄ディーゼル燃料の全国的普及を義務付けている 2006 年にクリーン・ディーゼル・エンジン搭載車の初の市場投入を見込んでいるが、クリーン・ディーゼル・エンジン搭載車が消費者に広く受け入れられるか否かは、主に燃料の入手のしやすさにかかっている。クリーン・ディーゼル・エンジン用の低硫黄燃料が現行のディーゼル燃料の燃料補給所でしか求められないということになれば、幅広い消費者の支持は得られない可能性がある。消費者はクリーン・ディーゼル・エンジン搭載車の購入を決める前に、クリーン・ディーゼル・エンジン技術についてもっと理解し、どこでも燃料を入手できるという安心感を持ちたいと望んでいる、と J. D. パワーは見ている。

ディーラー、エンジン・メーカーおよびサプライヤーは、クリーン・ディーゼル・エンジン搭載に伴い予想される価格の上昇について、標準的なガソリン・エンジンより 1,000 ドルから 4,000 ドルを予測している。また、米国車メーカーは 2,000 ドルから 4,000 ドル、日本車メーカーは 1,000 ドルから 2,000 ドル、欧州車メーカーは 600 ドル以下と予測している。一方、米国の消費者が許容する額は 400 ドルから 1,000 ドルであった。

消費者は、クリーン・ディーゼル・エンジン搭載による値上げ額の埋め合わせとして政府による税額控除を期待しており、期待する額は平均で 1,677 ドルであった。また、消費者はクリーン・ディーゼルによる燃料費節約で値上げ額の埋め合わせになることを期待している。しかし、消費者の 40%は、「たとえ燃料費の節約で値上げ額のすべてを埋め合わせできないとしても、いくらかでも燃料費の節約ができ、税額控除を受けられ、または石油の輸入への依存度を下げることが可能であればクリーン・ディーゼル・エンジン搭載車の購入を検討する」と回答した。

<株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィックについて>

当社は J. D. パワー・アンド・アソシエイツ（略称 JDPA、本社米国カリフォルニア州）の日本を含むアジア地域でのビジネスの拠点として 1990 年に設立された。自動車業界を始めコンピューター、通信関連、OA 機器、サービス産業、金融など様々な業界において顧客満足に関する調査やコンサルティングを実施している。インターネット上でホームページを開設しており、会社概要や提供しているサービスなどの情報を次のアドレスで入手できる。

J. D. パワー アジア・パシフィック ホームページ <http://www.jdpower.co.jp>

<本調査に関するお問い合わせ先>

(株) J.D. パワー アジア・パシフィック
コーポレート・コミュニケーション 川野

住 所： 東京都中央区日本橋富沢町 10-16 マイアーク日本橋ビル (〒103-0006)

電 話： 03-5695-4568

F A X： 03-5695-0617

e-mail： mkawano@jdpower.co.jp

<ご注意>

本紙は報道用資料です。(株)J.D. パワー アジア・パシフィックの許可なく本資料に掲載されている情報および結果を広告または販促活動に転用することを禁止します。